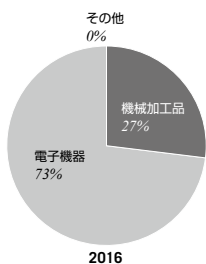
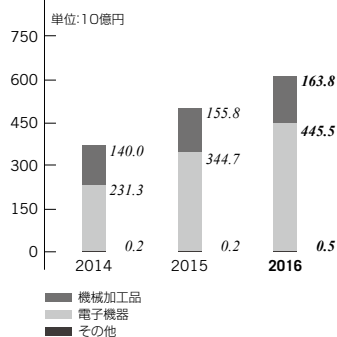


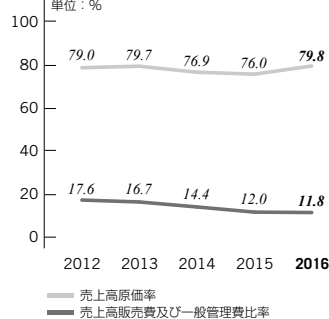
セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高



売上高原価率
売上高販売費及び一般管理費比率



売上高

当会計年度の日本経済は、当初は円安、株高、原油価格安を背景に高い成長が期待されていましたが、春先から夏場にかけて個人消費、設備投資、輸出が伸び悩む等景気の低迷が見られ、期後半には中国を中心とした新興国経済の減速と資源価格の大幅な下落、さらには急速な円高の進行により先行きの不透明感が強まりました。米国経済は、サービス業を中心に堅調に推移し、雇用環境の改善を背景に家計部門を中心とする景気拡大が続きました。欧州経済は、域外輸出に減少が見られましたが、域内消費主導で緩やかな景気回復が続きました。一方、アジア地域の経済については、中国の抱える過剰設備や不動産開発投資減速の実態が徐々に明らかになるにつれ、景気の先行きに対する不透明感が増大しました。アセアン諸国は、中国への依存度が高いことから同国向けの輸出が伸び悩みましたが、公共投資や消費刺激策等の政策による下支えもあり、緩やかな回復が続きました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は609,814百万円と前連結会計年度に比べ109,138百万円(21.8%)の大幅な増収となり、創業以来初めて6千億円を超えました。

売上原価

当会計年度の売上原価は、主に液晶用LEDバックライトにおける外部購入部品の増加により486,671百万円となり、前会計年度に比べ106,086百万円(27.9%)増加しました。売上高に対する比率は前会計年度に比べ3.8ポイント上昇して79.8%となりました。

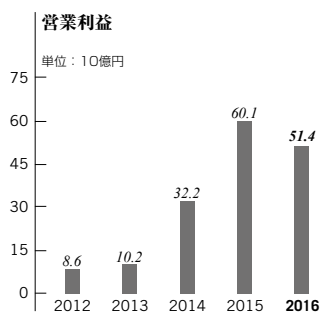
販売費及び一般管理費

当会計年度の販売費及び一般管理費は、売上高増加とSartorius Mechatronics T&Hグループの新規連結により71,705百万円となり、前会計年度に比べ11,715百万円(19.5%)増加しました。売上高に対する比率は前会計年度に比べ0.2ポイント低下して11.8%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日に終了した各会計年度	単位:百万円				
	2016	2015	2014	2013	2012
売上高	¥609,814	¥500,676	¥371,543	¥282,409	¥251,358
売上原価	486,671	380,585	285,768	225,114	198,506
売上高原価率	79.8%	76.0%	76.9%	79.7%	79.0%
売上総利益	123,143	120,091	85,775	57,295	52,852
販売費及び一般管理費	71,705	59,990	53,576	47,126	44,253
売上高販売費及び一般管理費率	11.8%	12.0%	14.4%	16.7%	17.6%

*会社組織の変更に伴い、2016年度からセグメント区分を変更しました。



営業利益

当会計年度の営業利益は51,438百万円となり、前会計年度に比べ8,663百万円(14.4%)の減益となりました。スマホ市場での客先の減産を受けた液晶用LEDバックライトの出荷数量減少もあり、減益となりました。売上高営業利益率は8.4%と前会計年度から3.6ポイント低下しました。詳細については、「セグメント情報」をご覧ください。

その他収益・費用

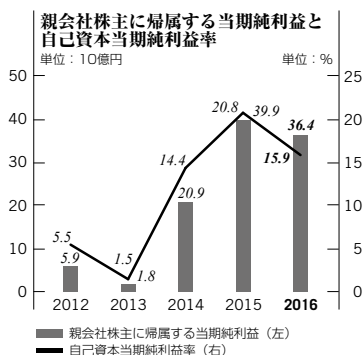
当会計年度のその他収益・費用(営業外損益及び特別損益の純額)は4,475百万円の費用・損失となり、前会計年度に比べ3,853百万円費用・損失が減少しました。主なものとしては、主に2011年に発生したタイ大洪水に係る受取保険金3,337百万円、為替差損3,113百万円、米国所在の当社連結子会社における退職給付制度終了損1,465百万円を計上しました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、当会計年度の税金等調整前当期純利益は46,963百万円となり、前会計年度に比べ4,810百万円(9.3%)の減益となりました。

法人税等

当会計年度の法人税、住民税及び事業税として12,757百万円、法人税等調整額として△2,392百万円を計上したため、法人税等合計は10,365百万円となり、前会計年度に比べ1,927百万円の減少となりました。実効税率は、前会計年度の23.7%から22.1%へ低下しました。これは日本国内の法定実効税率が低下したことによるものです。



親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は36,386百万円となり、前会計年度に比べ3,501百万円の減益となりました。潜在株式調整前の1株当たり当期純利益は97.26円と、前会計年度の1株当たり当期純利益の106.73円から9.47円減少しました。

非支配株主に帰属する当期純利益

当会計年度の非支配株主に帰属する当期純利益は212百万円となり、前会計年度に比べ618百万円の改善となりました。

利益

単位：百万円

3月31日に終了した各会計年度	2016	2015	2014	2013	2012
営業利益	¥51,438	¥60,101	¥32,199	¥10,169	¥8,599
売上高営業利益率	8.4%	12.0%	8.7%	3.6%	3.4%
その他収益・費用 (営業外損益及び特別損益の純額)	(4,475)	(8,328)	(5,388)	(5,287)	(3,048)
親会社株主に帰属する当期純利益	36,386	39,887	20,878	1,804	5,922
売上高当期純利益率	6.0%	8.0%	5.6%	0.6%	2.4%
1株当たり当期純利益(円)：					
潜在株式調整前	97.26	106.73	55.94	4.83	15.63
潜在株式調整後	92.35	101.32	53.14	4.65	15.54
自己資本当期純利益率	15.9%	20.8%	14.4%	1.5%	5.5%
総資産当期純利益率	7.7%	9.2%	5.6%	0.5%	2.0%

財政状態

財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しています。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一歩リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達の機動性の維持・強化に努めています。

当社グループは「財務体質の強化」を主要な経営方針の一つとしています。設備投資については、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、効果的な投資計画による資産の効率活用を徹底し、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めていきます。

また、当社では、機動的な資金調達のために、格付機関より100億円を発行限度額とする短期社債の格付を受けています。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するなど、流動性に関するリスク・マネージメントには万全の体制を構築しています。

当社格付

2015年12月現在	長期格付	短期格付
日本格付研究所(JCR)	A+	J-1
格付投資情報センター(R&I)	A-	a-1

設備投資

当社グループが当会計年度に実施した設備投資は、機械加工品事業 7,735百万円、電子機器事業 29,012百万円、その他の事業 178百万円及び全社(共通) 6,953百万円で総額 43,878百万円です。

機械加工品事業の主なものは、タイにおけるベアリング関連設備及びメカニカルパーツ関連設備です。電子機器事業の主なものは、タイにおける液晶用LEDバックライト及び部品関連設備です。全社(共通)の主なものは、カンボジア工場増設です。

なお、設備投資金額には、無形固定資産 2,311百万円及び新規ファイナンス・リース契約による資産増加分 62百万円を含んでいます。

次会計年度は292億円を計画しています。

配当金

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としています。

当会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当(うち中間配当10円)としました。この結果、当会計年度の連結配当性向は20.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開をはかるために有効投資していきたいと考えています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めています。

フリーキャッシュ・フロー

当会計年度のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額）は、前会計年度に比べ25,597百万円減少し、1,060百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に比べ27.2%減少の43,582百万円の収入となりました。収入の主なものは、税金等調整前当期純利益46,963百万円、減価償却費34,788百万円及び売上債権の減少11,176百万円、支出の主なものは、たな卸資産の増加21,119百万円、仕入債務の減少19,019百万円及び法人税等の支払額15,764百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

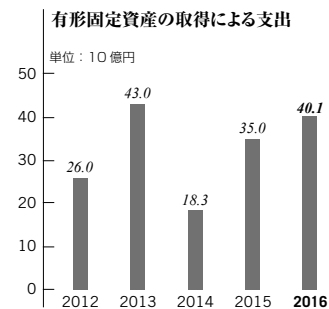
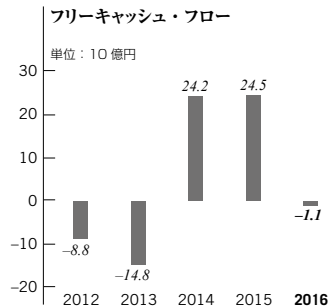
投資活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に比べ26.4%増加の44,642百万円の支出となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出40,136百万円及び無形固定資産の取得による支出2,244百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に比べ78.6%減少の4,200百万円の支出となりました。支出の主なものは、配当金の支払額5,984百万円です。

現金及び現金同等物

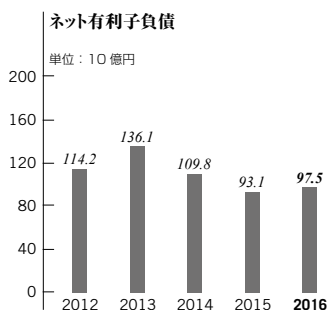
当会計年度末における現金及び現金同等物の残高は29,142百万円と、前会計年度末に比べ6,996百万円減少しました。



フリーキャッシュ・フロー

3月31日に終了した各会計年度	単位: 百万円				
	2016	2015	2014	2013	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥43,582	¥59,863	¥49,173	¥22,990	¥20,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	(44,642)	(35,326)	(24,957)	(37,813)	(29,018)
うち有形固定資産の取得による支出	(40,136)	(34,979)	(18,343)	(42,963)	(25,961)
フリーキャッシュ・フロー	(1,060)	24,537	24,216	(14,823)	(8,785)

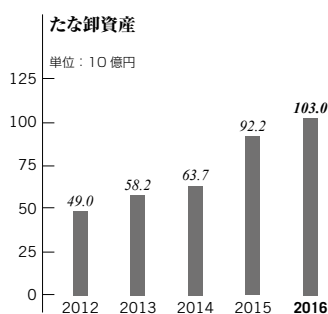
資産、負債及び純資産



当会計年度末の総資産は前会計年度末に比べ30,615百万円(6.2%)減少の459,428百万円となりました。そのうち、為替の変動による減少が41,832百万円ありました。

また純資産合計は237,973百万円、自己資本は230,785百万円となり、自己資本比率は50.2%と前会計年度末に比べ4.1ポイント上昇しました。

借入債務合計額から現金及び現金同等物並びに定期預金を差し引いたネット有利子負債は、前会計年度末に比べ4,381百万円(4.7%)増加の97,516百万円となりました。ネットD/Eレシオは前会計年度末と同様の0.4倍となりました。



資産

現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ6,996百万円減少し29,142百万円となりました。定期預金は前会計年度末に比べ1,263百万円増加し10,453百万円となりました。受取手形及び売掛金(営業債権)は、第4四半期会計期間の売上の減少等により前会計年度末に比べ18,244百万円減少の92,275百万円となりました。たな卸資産は、液晶用LEDバックライトを中心に前会計年度末に比べ10,849百万円増加し、103,011百万円となりました。繰延税金資産(短期)は4,016百万円と前会計年度末に比べ384百万円増加しました。その他流動資産は、前会計年度末に比べ2,113百万円減少し、8,328百万円となりました。

これらの結果、流動資産合計は前会計年度末に比べ15,365百万円(5.8%)減少し、249,820百万円となりました。

有形固定資産は、前会計年度末に比べ14,605百万円(7.6%)減少し、177,993百万円となりました。当会計年度の有形固定資産の取得は40,136百万円となり、減価償却費は34,788百万円でした。

無形固定資産は、前会計年度末に比べ753百万円(6.2%)増加し、12,905百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が1,556百万円減少し、一方で繰延税金資産(長期)が978百万円増加したことなどにより、前会計年度末に比べ1,383百万円(6.9%)減少し、18,701百万円となりました。

これらの結果、固定資産合計は前会計年度末に比べて15,235百万円(6.8%)減少し、209,599百万円となりました。

負債

支払手形及び買掛金(営業債務)は仕入の減少等により、前会計年度末に比べ24,099百万円減少し、35,807百万円となりました。短期借入債務は前会計年度末に比べて19,509百万円増加し、66,166百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は11,079百万円増加し、31,179百万円となりました。未払法人税等は2,835百万円減少し、5,385百万円となりました。未払費用及びその他流動負債は4,220百万円減少し、17,767百万円となりました。これにより流動負債合計は前会計年度末に比べ2,196百万円(1.3%)減少し、165,424百万円となりました。

長期借入債務は前会計年度末に比べ31,940百万円減少し、39,766百万円となったことなどにより固定負債合計は前会計年度末に比べ32,714百万円(36.9%)減少し、56,030百万円となりました。

純資産

当会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が30,402百万円増加し、一方で為替換算調整勘定が26,245百万円減少したことなどにより、前会計年度末に比べ4,294百万円(1.8%)増加し、237,973百万円となりました。非支配株主持分は、前会計年度末に比べ355百万円減少し、7,058百万円となりました。

資産、負債及び純資産

単位:百万円

3月31日現在	2016	2015	2014	2013	2012
総資産	¥459,428	¥490,043	¥381,278	¥362,805	¥306,772
現金及び現金同等物	29,142	36,138	29,031	28,223	23,366
定期預金	10,453	9,190	9,685	6,041	4,964
流動資産	249,820	265,185	189,638	170,977	157,787
たな卸資産	103,011	92,162	63,652	58,234	49,025
流動負債	165,424	167,620	120,937	128,484	115,713
運転資本	84,396	97,565	68,701	42,493	42,074
有利子負債	137,111	138,463	148,498	170,412	142,544
ネット有利子負債	97,516	93,135	109,782	136,148	114,214
純資産	237,973	233,679	163,463	137,858	109,777
自己資本比率	50.2%	46.1%	41.4%	36.2%	35.7%
D/Eレシオ	0.6倍	0.6倍	0.9倍	1.2倍	1.3倍
ネットD/Eレシオ	0.4倍	0.4倍	0.7倍	1.0倍	1.0倍
1株当たり純資産(円)	616.43	604.83	422.62	351.65	288.74